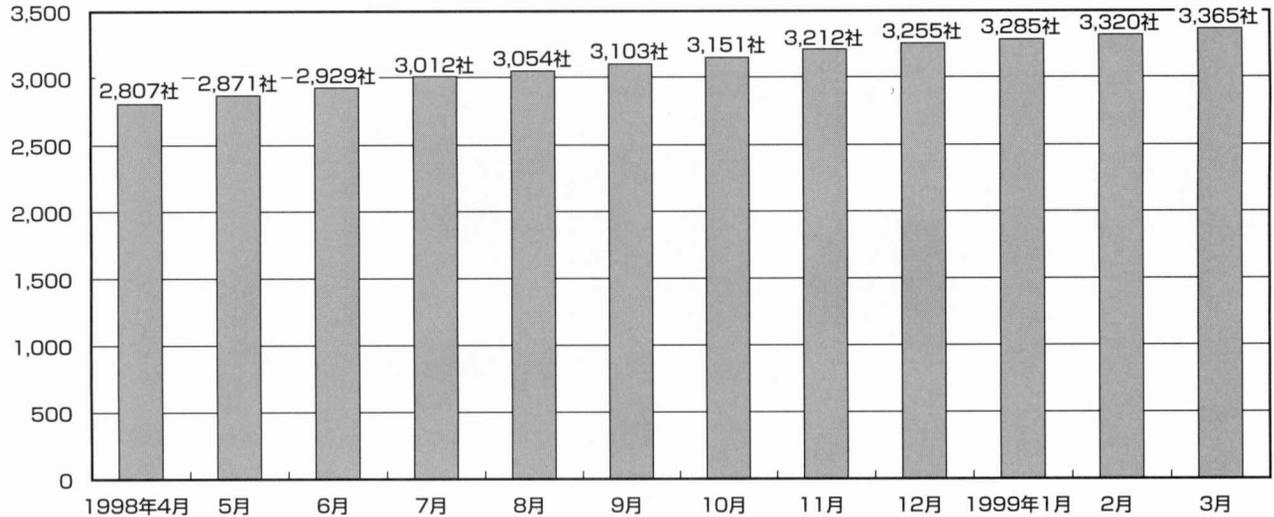


第2章 プロバイダーとバックボーン

届け出は3,000件突破

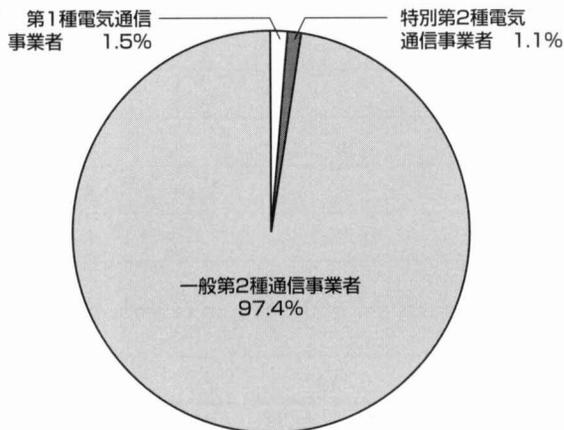
プロバイダー事業者数

資料2-2-1 郵政省に届け出られている国内プロバイダー数の推移



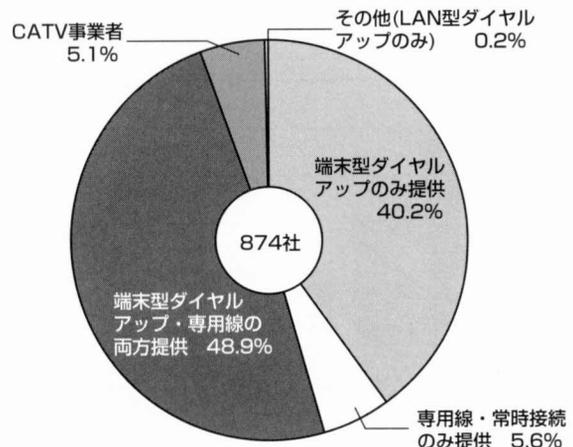
出所 郵政省資料を元に作成

資料2-2-2 プロバイダーにおける電気通信事業者の内訳



出所 郵政省資料(1999年3月)を元に作成

資料2-2-3 サービス内容によるプロバイダー事業者の内訳



出所 「インターネットマガジン」99年7月号掲載プロバイダーを分類して作成。99年5月1日現在

解説

郵政省への届け出数3,365社という数字だけを見れば、国内プロバイダーの数が相変わらず増加傾向にあることは間違いない。しかし、97年3月から98年3月までの増加が958社であったのに対して、98年3月から99年3月までは704社の増加と、伸び率は低下している。ちなみに、99年5月1日現在、インターネットマガジン「商用プロバイダー料金一覧」に掲載されている事業者の数は874社である。同資料は事業者からの自主登録によって更新されるためすべてを網羅しているとは言えないが、この数字から推測する限り、実際にプロバイダー業務を行っているのは届け出数の3分の1前後ではないかと思

われる。

今年は届け出総数よりもむしろ、資料2-2-2の第1種電気通信事業者の数に注目すべきである。全体に占める割合は1.5%とごく少数だが、その実数は、98年3月から99年3月までの1年間に16社から50社と3倍以上の増加となっている。その要因のひとつには、98年1月の電気通信事業法の一部改正により、第1種電気通信事業者の外資規制がなくなったことがあげられる。これによって、BTやワールドコムなどの外資系キャリアが日本で第1種電気通信事業者の認可を受ける動きが加速している。

資料2-2-3によれば、98年3月の時点で2桁に

満たなかったCATV事業者の数が、99年5月現在50社を超えた。この業界では、光ファイバーによって事業者同士が相互接続する動きも進んでおり、さらなる発展が期待できる。また、価格競争によって利幅の少なくなった個人向けサービスに対して、より多くの利益を見込める専用線と常時接続サービスを提供する事業者が増加傾向にある。今後は各社とも、企業向けに専用線とホスティングをパッケージ化した「データセンター」などを主力商品に据えてくることが予想される。

(倉園佳三 インターネットマガジン編集長)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp